

## 人口構造の変化に伴う社会保険料増加が将来の所得税の課税ベースに与える影響

— マイクロ・シミュレーションの手法を用いた将来推計 —<sup>1</sup>

松田和也<sup>2</sup> 大関由美子<sup>3</sup> 上田淳二<sup>4</sup>

### 要旨

近年、わが国では少子高齢化が進行し、人口構造が大きく変化していくことが予想されている。そうした中で、現在の社会保険制度を前提とした社会保障給付の財源として、主として被用者の負担する社会保険料の増加が見込まれている。

本稿では、医療、介護に関する社会保険料の水準について、現行の制度に基づく一定の推計値を用いて、人口構造の変化によって生じる社会保険料の増大が、所得税の課税ベースをどの程度縮小させ、結果として所得税の税額をどの程度減少させるかを検証する。

我が国の所得税は、収入によって限界税率が異なるため、社会保険料控除の変化による所得税額への影響を適切に見通すためには、それぞれの所得階層ごとの社会保険料控除の金額がどのように変化するかを考える必要がある。

そこで、国民生活基礎調査の調査票から得られる個人・世帯毎の個別のデータ（以下「個票データ」）を用いて、マイクロ・シミュレーションの手法によって、各個人が加入する社会保険制度に応じた社会保険料の将来負担額を求めた上で、各個人の所得税額の理論値を計算する。その上で、それらを集計することによって、マクロの所得税額を計算する。

また、社会保険料負担の増大によって、税・社会保険料によって不平等度にどのような影響が生じるかを、所得再分配前後の GINI 係数の経年変化を示した。

本稿の主な結果は以下の通りである。

- ① 税・社会保険料の分布が 2009 年を基準に将来一定であると仮定し、人口構造と社会保険料の金額のみを将来にわたって変化させたとき、2060 年の所得税額は 2009 年対比で約 4.1 兆円減少した。人口構造も将来一定として社会保険料の増加そのものの効果を見ると、2060 年の所得税額は 2009 年対比約 6,570 億円の減少が見込まれる。
- ② 一人当たり所得税額については、社会保険料の増加そのものの影響は将来にわたり比較的安定的である一方、人口構造の変化の影響は当初は低下基調にあるものの、2025 年を境に上昇に転じ、2040 年以降は社会保険料の増加による影響額を上回った。
- ③ 社会保険料機械的に増加した場合、相対的に低所得者への負担を増大させることになり、所得再分配による GINI 係数の変化の符合が変化することが見込まれる。

---

<sup>1</sup> 本稿の内容は全て著者らの個人的見解であり、所属組織の公式見解を示すものではない。

<sup>2</sup> 財務省財務総合政策研究所研究員

<sup>3</sup> 財務省財務総合政策研究所客員研究員

<sup>4</sup> 財務省財務総合政策研究所財政経済計量分析室長

